

# ビジネス実務における概念フレームワークの試論

狩野 一久

## 1. はじめに

現代のビジネスの実態を研究対象とし、その本質と体系的な把握をする場合に、まず考えられることは、伝統的アプローチである帰納法的考察であろう。さまざまな今日のビジネスの実態は、鳥瞰図に俯瞰しても、産業別、業種別または職業あるいは職種的に見ても大変な広がりを持ち、また複雑多岐であることはいうをまたない。またその歴史的推移あるいは内容そのものの急速な変容は、今日さらに拍車がかかってきている状況である。これには社会のシステムの変革や価値観の多様化と相俟って、情報化の高速の進展や交通手段の発達（制度的においても）に伴い世界各国の地理的接近にもとづく国際的関係の拡大・交流が、国家間・企業間・人間観の相互作用的コミュニケーションを増幅させてきた。

以上のように膨大な広がりや複雑化を有する研究対象のビジネスを理論構築する場合、やはり概念的枠組みを構築していく必要があると思われる。なぜなら、いかなる研究における拡大と深化を目指すためには、その議論の対象となるものの概念的枠組み（framework, フレームワーク, 以下「概念フレームワーク」と呼ぶ）を示すことは基本であるからである。そこで本論稿における論議の出発点として、当然「ビジネス (business)」の概念規定を行うことが必要であり、また「ビジネス実務」の概念上の理解も示しておかねばならないであろう。そしてビジネス実務の諸現象を研究対象として体系化を進めるに当たり研究対象の領域（研究領域）を確定させる必要があり、また隣接する他の学問分野との関連性についても明確な概念フレームワークを形作っていくことが理論構築上重要である。

したがって本論稿では、まず「ビジネス」の概念上の意味がどのような意

味で實際上用いられているのか、英和辞典や専門用語辞典などで拙いながらも明確にしていきたいと思っている。次いで「実務」の意味あいを考察している。そしてこの複合語としての「ビジネス実務」なる用語の概念規定に言及していきたい<sup>(1)</sup>。

また第2章では、第1章の「ビジネス実務」の概念規定に従い、体系化を目指した概念フレームワーク構築の試論を行っている。今回は、この試論の内容についていくつかの項目をあげるにとどめているが、その吟味は次回に行うつもりである。この試論が妥当なものかどうか、今後多くの批判や意見を頂きながら試論から本格的理論に脱皮したく思っている。

## 2. ビジネス実務の概念

### (1) 「ビジネス」の概念

研究社の英和辞典の business の和訳は、実は多岐にわたり、いろいろな意味に用いられている<sup>(2)</sup>。これには、①「事務、業務、仕事、執務、営業；職業、家業」、②「商売、商業、事業、実業；取引、売買；商況」、③「店、会社、商社、のれん」、④「用務、用事、用件；議事日程」、⑤「やるべき仕事、職務、務め、本分」、⑥「事柄」、⑦「『演劇』しぐさ、所作」となっている。

次に business の上記日本語訳の用語を、三省堂の和英辞典でひもといてみると、次のようになっている<sup>(3)</sup>。

- 1) 事務      business ; affairs ; (office) work.  
                    ( 事務員    an office worker ; a clerk  
                    ( 事務官    a secretary, 事務局    a secretariat ) )
- 2) 業務      business  
                    ( 業務管理    business management )  
                    ( 業務時間    office (business) hours )
- 3) 仕事      work ; business ; a task ; a job ; an occupation ; a vocation
- 4) 執務      business. 執務時間    business hours
- 5) 営業      business ; trade  
                    ( 営業税    business tax, 営業案内    business guide )
- 6) 職業      an occupation ; a calling ; a trade ; a profession ; a vocation  
                    ( 職業教育    vocational education )  
                    ( 職業婦人    working (career) women )

- 7) 家業      one's business (occupation)
- 8) 商売      trade ; business ; commerce ; an occupation
- 9) 商業      commerce ; trade ; business  
               (商業英語    business english  
               (商業高校    a commercial high school)
- 10) 事業     an enterprise ; an industry ; work ; a task ; business  
               (事業家    an enterprising man)  
               (事業界    the business world)
- 11) 実業     industry ; business  
               (実業家    a businessman, 実業界 the business world,  
               実業教育    vocational (industrial, technical) education)
- 12) 取引     transactions ; dealings ; business ; trade
- 13) 売買     trade ; dealing ; bargain
- 14) 商況     the condition of the market ; the market report
- 15) 店        a store ; a shop ; an office (事務所) ; a stall(露店)
- 16) 会社     a company ; a corporation ; a firm ; a concern (商社)
- 17) 商社     a (trading) company ; a business firm
- 18) のれん   a shop curtain ; credit ; reputation ; 〔商〕goodwill (営業権)
- 19) 用務     (on) business 〔an errand〕  
               (用事)
- 20) 用件     business
- 21) 職務     a duty ; work (職務規定) office regulation
- 22) 事柄     a matter ; an affair

(以上の中で、一部を省略した。)

上記における英訳の中心は、business が圧倒的に多いが、次に多く見られる英語は、trade, occupation, vocation, commerce, work である。さらに数は余り多くないが、affairs, profession, calling, industry, task, job, enterprise, transactions, dealings, というものが入っている。さらに店、会社、商社の英訳になると、store, shop, office, stall, company, corporation, firm, concern, a business firm が入ってくる。

business に次いで多い trade, occupation, vocation, commerce, work の英語の和訳を次にまとめてみた。また、数の少ない英語の和訳における同種のものもひろいだしてみた。

商業、職業、商売、仕事、取引、職、貿易、通商、業務、労働、職務、作

業、産業、工業経営、務め、勉強、事務などの訳が多く掲載されている。

以上のように business という英語の和訳の意味をそれぞれ調べ上げ、その日本語を英訳し、その英語の類似語としてリストアップしてきた。そしてその類似語の和訳をさらにまたピックアップしてみた。

それを再度、主なものだけを再現すると、

- 1) 事務 (仕事, 職業, 労働, 事業, business)
- 2) 業務 (business)
- 3) 仕事 (職業, 労働, 務め, 事業, 職務, 作業, business)
- 4) 営業 (business, 商業, 商売, 取引, 貿易, 職)
- 5) 職業 (業務, 商業, 商売, 取引, 貿易, 職)
- 6) 商売 (商業, 取引, 貿易, 職, business, 通商)
- 7) 商業 (通商, 貿易, 取引, 商売, 職, business, 仕事, 職務)
- 8) 実業 (労働, 産共, 工業, business)
- 9) 用事・用件 (business)

(注) 上記 business は, business の和訳のまた再和訳したもの, となった。

すなわち, 研究社の英和辞典の直接的な和訳にある事務, 業務, 仕事, 執務, 営業, 職業, 家業, 商売, 商業, 事業, 実業, 取引, 売買, 商況, 店, 会社, 商社, のれん, 用務 (用事), 用件, 職務, 事柄の外に, 労働, 貿易, 職, 産業, 工業, 通商, 作業, 務め等がさらに広がりを持った言葉として追加されてくる。

ちなみに, 「ビジネス」を国語辞典 (三省堂, 『新明解国語辞典 (第三版)』) でみると, ① 事務, 仕事, ② 実業, にとどまっている。英文和訳にもとづいた各用語の方がはるかに広範囲であり, しかも上記国語辞典の言葉を包含しているところから, 国語辞典ではある程度限定されたものとなっている。

このように見た場合, business を, 上記の多岐にわたる用語を全て含めた概念として考えることは非常に困難になってくる。日本には古くから「商う (あきなう)」ということばがあるが, その「商う」という現代版が今日いわれるところのビジネスとして現代社会における広がりをもち多方面な分野におよんでいると理解される。

したがって business は, そのまま翻訳せずに「ビジネス」とそのまま広がりをもったままに読み替えてしまう方が良いともいえる。

次に, business を専門用語辞典ではどのように用いられているか, また翻訳されているか, 幾つか辞書によって明らかにしてみたい。

まず最初に, 『コーラ会計学辞典』 (染谷恭次郎訳, 丸善株式会社発行, Eric

L. Kohler, “A Dictionary for Accountants, 4th edition” 1970 年) で business の意味, あるいは複合語を調べてみた。この辞典に収録されている用語は, 企業会計, 官庁会計第の会計領域の外に, 法律, 金融, 保険, 税法, 商業, 統計, 品質管理, 数学, 経済学などに及んでいる。これらの専門用語辞典は, 専門用語の意味を正しく理解できないと, 外国語で書かれた文献や資料を適格に読むことが出来ないことから, 一般の辞典においてなかなか専門用語の意味をつかみにくい部分をよりよくカバーしてくれる。

「“business” 企業 1) 資本を使用し, 財貨または用役の販売から利益を求めることを主たる目的として, 売買すなわち商業を営むこと; 一般的に工業及び商業の活動。2) 利得を上げると否とにかかわりなく, 財貨又は用役を現金, 支払いの約束又はその他の財貨または用役と交換すること。3) 売買すなわち商業を営むための事業所; 企業体。」<sup>(4)</sup>

上記の訳としては, まず「企業」としての実体の意味をあらわしている。次いで企業等の営んでいる営利活動(工業・商業)そのものとして捉えている。また, このような活動の拠点あるいはその実体を指している主な複合語を次に列挙してみると,

business combination	企業結合
business corporation	事業会社
business enterprise	企業体(enterprise 企業, 企業経営)
business income	企業利益
business transaction	企業取引
business trust	信託企業

となっており, 主に企業という用語に訳されている。

次に, 森脇彬編『英和経営経理辞典』(中央経済社)における「business」の和訳は, 「事業」「営業」「企業」「会社」となっている。この辞典では, ほとんど広い内容で捉えられており, 具体的には実体と活動の2つの意味として理解される。さらに複合語として主なものには,

business administration	経営学, 企業経営
business assets	営業資産
business barometer	景気指標
business behavior	企業行動
business budget	企業予算
business capital	企業資本, 事業資本
business center	商業中心地, ビジネスセンター

business company	事業会社
business enterprise	企業
business policy	経営方針，経営政策
business profit tax	事業税
business report	営業報告書
business strategy	経営戦略
business science	経営学

以上の複合語においても，企業，営業，事業が用いられていると同時に，経営あるいは一部に商業，景気として訳されている。

『英・日・仏・独会計用語辞典』（林裕二，菊谷正人，松井泰則著，同文館，32-33 頁）では，「business」の和訳は，ビジネス，事業，業務となっている。

複合語としては，

business income	企業利益
business day	営業日

となっている。同辞典の「business」の独語は，「Geschäft」である。企業利益は，Geschäftsgewinn となっており，gewinn まさしく利益と一般に訳されている。

“Geschäft” の和訳を調べてみると，英語 business の訳とほぼ同様である。すなわち，① 事業，営業，実業；商業，商売；取引，ビジネス；生業，② 事務，仕事，用務，用事，用件，要務，③ 店，商店，事務所，営業所，④ 事，事件等となっている（『現代独和辞典』，ロベルト・シンチンゲル，山本明，南原実編著，三修社，545-546 頁）。

最後に，新井清光編『英和会計経理用語辞典（第4版）』（中央経済社，81-82 頁）の「business」は，企業，企業体と訳されており，主な複合語は次のとおりとなっている<sup>(5)</sup>。

business accounting	企業会計
business activity	事業活動，企業活動，経営活動
business administration	企業経営，経営管理
business affair	企業事象
business analysis	経営分析
business data processing	事務データ処理
business day	(英) 営業日，銀行営業日
business decision	経営的意思決定
business entity	企業実体

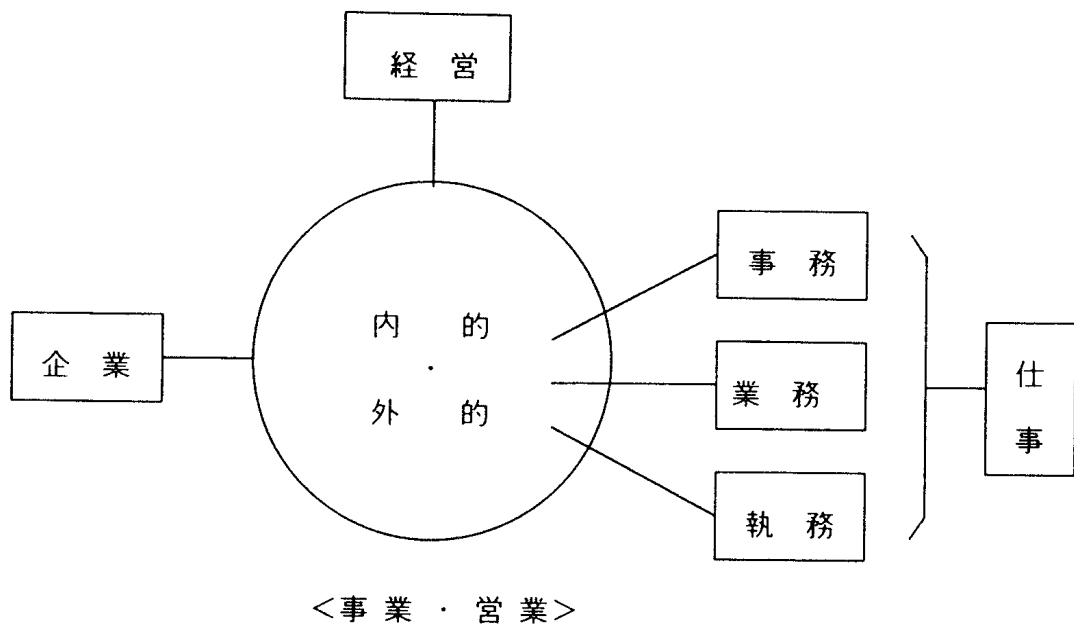
business expansion scheme	(英) 企業振興政策
Business finance	企業財務, 経営財務
business indicator	景気指標, 景気指数

以上, 各専門用語辞典による「business」の意味(翻訳)は, ① 企業, ② 経営, ③ 事業, ④ 営業, ⑤ 業務, ⑥ 事務といった内容が付されている。一般辞典と比較した場合, 前掲研究社の辞典をみても, 第一(最初の方)に掲げられている用語の事務, 業務, 仕事, 執務あるいは商売といった言葉があまり表れていないことがあげられる。それに比べて, 会社, 営業, 事業などの用語から同程度あるいは拡大された言葉として企業, 経営という意味で訳されている。

すなわち, 一つの分析の結果としてみることができるが, それは一般辞書の一番目あるいは最初に出ている business の意味は, どちらかという全体の中で行われている仕事の内容や活動的な捉え方をしていることが多い。それに対して専門用語辞典には, 「企業」, 「経営」の言葉の意味が特に多く, 次いで「事業」となっている。「事業」は「仕事」と同意に使用されることも多いが「企業」, 「実業」の意味にも用いられている。「企業」, 「経営」は, 組織・組織体全体の意味的要素が強く, 次にその組織体の行う行動として「事業」, 「営業」の言葉で統括されるが, さらに細分化された意味での「事務」, 「業務」, 「執務」あるいは「取引」, 「貿易」, 「通商」などの内的・外的行為あるいは活動に用いられている。

要するに, 個別経済主体である会社を考えてみた場合, 「business」の専門的意味合いは, まずその総枠の経済的組織体として「企業」, 「経営」の大きな概念枠として捉えられていると理解できる。次に「企業」や「経営」の組織体が行う「事業」, 「営業」の活動の概念枠として考えられるであろう。この「事業」, 「営業」の中にある内的な個々のものをそれぞれ「事務」, 「業務」, 「執務」など個々の活動概念を構成していると考えられる。

以上のことを図に表してみると次のようになると思われる。



上記の中で注目されるのは、「business」の中に後で述べる「実務」という言葉が一度も表われていないことである（徹底して各辞典を調査すればでてくるかもしれないが）。

さて、辞典（辞書）における「business」の概念規定に次いで、ビジネス社会へ人材を送り出しているアメリカのビジネス・スクールの実態を考察してみたい。このビジネス・スクールの教育目的やあるいは各種カリキュラムの内容によって、社会が要請しているビジネスの考え方（あるいは概念）が理解できると思われる。

ビジネス・スクールの典型的な発達は、アメリカであり、1869年、リー(R. E. Lee) 将軍がワシントン大学で経営教育又はビジネス教育を施すことを構想して以来、各大学において設けられたといわれている。その中でも1929年頃発生した大恐慌は、ビジネスの根元的な問題を考察・検討させるに至っている。すなわち、ビジネスの目的は何か、経営者の担っている経営管理とはどのような職能なのか、という問題をビジネス・スクールは、アカデミックな考え方と同時に、プロフェッション（専門的職業）であるという認識を経営管理の中に植え付けて経営管理のプロを養成しようとしてきた。このプロフェッショナル・スクールとしての経営管理は次のように理解されている<sup>(6)</sup>。

- (a) 経営管理という仕事は、かつてのように自己利益だけを追求する職業ではない。
- (b) 基礎的な知識をもち、それに基づき実践する。
- (c) 科学者よりも実践化の観点が大切で、しかも全体的に見る立場がもと



められる。

(d) 革新や環境への適応が重要である。

(e) 社会的責任の倫理を遵守すべきである。

また、カリキュラムは、会計学、経済学、統計学、商法、ビジネス・ポリシー（経営戦略）論、組織行動論、財務管理、生産管理、OR、情報科学などを中心としており、企業の主たる職能や分析能力を身につけるための学習、あるいはケース・スタディなどを重視している。

アメリカのビジネス・スクールは、アカデミズムとプロフェッショナリズムの二元的教育が基本となっている。そこにおけるアカデミズムは、ビジネスを研究対象とした体系化（目的論、機能・職能論、主体論、構造論、環境論、実践論等）を図ることを目的としており、またこのビジネスも机上のものであってはならず、たえず実際社会の現実を取り入れた専門的職業としての内容を保持していなければならない。けだし、それは実学としての要件ともいえるであろう。

さて、わが国のビジネス研究について書かれた著書で、その中にビジネスについて定義づけておられるものには、森脇道子編著『ビジネス基礎』がある。そこには、「ビジネス研究は、ビジネスの現実を理解し、ビジネスワークに主体的・自律的に取り組むことの出来る能力を形成するために、“個”の視点からとらえたビジネスワークとその関連領域を研究する学問である。」と定義されている<sup>(7)</sup>。また「ビジネスの中の仕事は、個人の価値ある仕事になりうるかをテーマとする研究である」とされている。そしてビジネスの研究をビジネスワーク、パーソナルワーク及びビジネス活動の3つの視点で現実のビジネスを捉えようとしている<sup>(8)</sup>。

そしてビジネスの用語の定義として、「ビジネス（事業）とは、ビジネス活動の集合体である。そして、事業目標を達成することにより、価値を作り出す事業体の諸活動の総称とする」といわれている<sup>(9)</sup>。またビジネスとビジネス活動の関係の中で、ビジネス活動がビジネスの構成要件となっている。

以上のことから森脇教授のビジネス概念の中心は、事業そのものが中核となり、その事業の活動現象一切をビジネスとして捉えられていると思われる。そこにおける特徴として、パーソナルワークを基礎とした前述の3つの視点が相互に作用しあってビジネスを成立せしめていることを立証されている。

つまり、パーソナルワークがビジネスワークを支え、いくつものビジネスワークがビジネス活動を作っている。そしてさらにビジネス活動が集まってビジネスがなりたつわけで、ビジネスの事業目標も、パーソナルワークに支

えられたビジネスワークの成果によって実現することになる。森脇教授のビジネス論の中核には、“個”の視点から出発したビジネス理論としての特質が見受けられるのである。

最後に、英語「business」の理解は、やはり「ビジネス」としてそのまま使用していかざるをえないであろう。何人かの英語の専門家の見解は、「business」はまず翻訳できない言葉であることを開口一番にでてくる。また訳すとするれば、その前後関係によって意味の取り方・使い方が変わってくるのである。しかし、一方で「business」は、実務の世界のものであり、その範疇を超えることはないという見解である。それだけに「business」の概念は、実務上の概念として本質規定が可能となるであろう。（「business」と同じく「marketing」なども翻訳が難しい言葉であるので、そのまま「マーケティング」として一般化されている。）現実には「ビジネス」の用語は、かなり一般社会に使われているが、ビジネスの明確な意味と解釈については余り記述されていないのが実情といえる。

## （2）「実務」の概念

日本語の「実務」の英訳は、三省堂の和英辞典（前掲書）によると、「(practical) business」となっている。この意味で前項で考察した「business」、（以下「ビジネス」という）の「ビジネス」と「実務」を英文で綴った場合、ダブってしまうことになり、「ビジネス実務」の英文化は都合が悪くなってしまう。しかし、ここで「実務」の概念を考察するにあたり、まずこの用語の意味を調べてみることにしたい。三省堂の国語辞典（前掲書）では、「実務」を「実際の業務・事務」と記載している。これをさらに業務と事務の意味を同辞典で求めると「毎日継続して行う、職業、事業、商売上の仕事・主として書類を取り扱う業務（仕事）。ビジネス」となっている。

この実務の複合用語には、例えば経営実務、貿易実務、商業実務、実務法規、会計実務、銀行実務、会社実務及び秘書実務等の用語（複合語）として熟成している。例えばこの中で、貿易実務を取り上げてみると、貿易という業務は、すなわち職業、事業、商売における実際上の一切を表すものとして理解され、中でも業務には書類等を用いて一般に行われていることが多い。貿易に関する実務は、貿易通信に重点が置かれることが多く、そのため商業英語の理解が不可欠である。また、実際に取引上の折衝や運搬技術の問題などもあり、実際においては現実には諸作業の内容は大変幅広く存在している。これらの貿易上の取引は、商習慣とともに一連の流れに沿って、システム化（国際的にも）されている。

ところで会計実務においては、あらゆる業種がそれぞれの業種自体の特質を持っているので、そこにおける会計も業種によってそれぞれ異なったあるいは特殊化された会計上の実務が必要となってくる。今日の会計は、複式簿記のシステムにより、一貫した手法でそれぞれの経済活動を記録（認識・測定）、計算、報告を行っている。この簿記システムは、あらゆる産業・業種に共通したシステム容器であるが、実際の各産業・業種の態様によって経済取引の実態が違ってくるため、それぞれの産業・業種に特徴的な結果を導き出すことになる。会計における実務は、まさしく実際の個々なる経済的実態の影響を受けざるを得なく、その意味において多様多岐な内容を持つことになる。

このように貿易実務や会計実務を見てくると、「実務」という言葉の英文化は、余り意味のないことに気が付く。

また前節でビジネスの用語の考察をした時に、ビジネスの意味には、経営、商業、貿易、会社等の各種の和訳があり、その和訳にそのまま実務の言葉を付記すれば、前述した経営実務、商業実務、貿易実務、会社実務といった複合語となり、これらは一般に実際良く使われていることばでもあり、大きな意味と小さい一つ一つの意味（概念と実際）を包含したもので問題のないところである。ただ、一般の辞書から単純に英訳した場合ダブリをもたらしことになるが、ビジネスの概念は、大変巾の広い概念（企業、経営、事業）と個々の概念を併せもったものであり、その細分化された一つ一つのものを実務として捉えることになる。したがって、ビジネス実務は、businessにおいて実際行っている業務の一切を意味していると認識されうる。前述したように business は、直接的に日本語訳として使用するには余りにも広範囲で多様な意味を持っているため、そのまま「ビジネス」として用いる他はない。巷に用いられているビジネスの用語も、用いる側、見る側、きく側とも蓋然的に受け入れている様子であり、大きな違和感もなく使われている。

けだし、ビジネスの概念には、企業、経営、事業、職業、仕事、商業、実業、営業、事務、業務等の含んだ大きな意味としての理解を、欠くことができないのである。そして「実務」は、これらの1つ1つのものとして理解されうることになる。

### (3) 「ビジネス実務」の概念

前節で述べたように、「ビジネス実務」の複合語の概念としては、一応、次のように考えておいてよいと思われる。「ビジネス実務」研究における「実務」の位置付け・意味あいには、まさしく広義・狭義の意味におけるビジネスの中

に、狭義のしかも一つ一つのものとしてのビジネスそのものとして考えることができる。

しかし、それでも概念上重複しているとして指摘される場合もあろう。そこで、他の学問分野のものから同じようなところを抽出して論じてみたい。一応、「ビジネス実務」の概念は、ビジネスの広義概念と狭義概念の相互的意味あいと実務の中に存在するあらゆる産業・業種・職種・業務の広範囲な個々の実際行為の広がりをも一つの複合語として一体化させたものとして理解するのである。

会計学の学問分野において、会計学の範囲の中に入るものには、①簿記論、②財務会計論（これを「狭義の会計学」として捉えられている）、③原価計算論、④会計監査論の4つが通説として上げられている（その他には、管理会計の範疇も存在する）。この会計学の学問分野の会計学は、広義の意味に用いられており、上記②の財務会計論は、狭義の会計学として包含されている。企業会計を研究対象とする場合に、ことば（用語）の概念とともに、会計研究の体系化に伴い、一つのまとまりをもったもの、統合されたものとして、より理論体系上明確になることがある。この広義の会計学の中の簿記論、原価計算論、会計監査論とも、企業の会計を研究対象としているが、またそれぞれ別のまとまりを持っている。それらは、研究対象は同じであるが、その研究対象をある特定の分野において、特定の考え方、あるいは特定の目的によってそれぞれ構築されている。すなわち、会計という巾広い研究対象（ビジネスより狭いが）を特定部分や考え方及び目的の分類化によって、広義の会計学がいくつかに分化することも有意義な研究方法といえるのである。

したがって、このようにビジネスという幅広い対象とここから導かれる概念を、いくつかに分分化し、狭義のビジネス分化といわれるものを作りあげることも十分可能である。この個々の特定分野を一般化した「実務」の個別的概念を狭義の概念として成立させるのである。しかも「実務」の概念は、ビジネスの広がりをもある特定の目標に意図された多くの個別的概念の一つとして理解していきたい。

### 3. ビジネス実務の研究対象と概念フレームワーク

ビジネスの概念を前章において明らかにしてきたつもりであるが、このビジネスは実際に多産業、多業種、多職種、多業務にと広範囲な広がりとおもっている。これらの広範囲で奥行のあるビジネスの研究対象をどのように秩序だったフレームで形成してゆけばよいのだろうか。個々のビジネスを

それぞれ勝手に平面的に並べてみた場合、膨大な量と内容で収拾がつかないことになる。また現在のビジネス社会は、背景にある経済社会の動向の変遷、とりわけ、情報化・国際化の波の急激な変化の影響とこれらの相乗的作用の働きによって加速度的変化が随所にあらわれている。特にコンピュータのイノベーションは、オフィスに革命的な変革をもたらし、企業の組織のあり方、社員の処遇、配置転換など経営全体を見直さざるを得なくなった。わが国の多くの企業は、バブル経済の崩壊後まだ不景気状態から抜け出せないでおり、経済ゼロ成長が長びいた閉塞の状況にある(中には過剰な不動産投資、株式・債券投資等を行ってきた企業は、過重な借入金や不良債権の発生によって特に大きなダメージを受けている)。

このような状況下にあってビジネスあるいはビジネス実務の中にリストラクチャーの波が押し寄せ、現在はビジネスそのもの、またビジネス実務のあり方も変革が余儀なくされている。また前述したコンピュータの加速度的進歩にその対応がせまられている。

1970年代初頭に「変化の時代」という言葉が言われて久しいが、今日の変化はビジネス社会そのものに対して、企業自体に対して、また企業等で働くワーカー本人に対しても、根本的な変革が求められている。この「変化の時代」に直面している現在、ビジネス研究を行う場合のフレームを試論の立場であるが、理論構築の礎を目的として次にいくつか論究したい。

### (1) ビジネス実務の目的

ビジネスの目的は一体何であろうか。そしてビジネス実務の目的はどのように考えていけばよいか。このような課題を設定した場合、ビジネスの目的とビジネス実務の目的を何故分ける必要があるのか、と疑問視されることがあると思われる。前章で考察したようにビジネスとビジネス実務の概念は、ほとんど同心円を同じくするものであるが、厳格に捉えてみたいと思っている。それは、会計学において用いられている考え方に基づくもので、会計は、営利事業体(主に企業体であるが)、非営利事業体(国、地方自治体、家庭他)といったあらゆるところに存在している。この中から営利事業体の企業を取り上げてみた場合、企業の目的は何か、そして企業会計(企業で行われている会計である)の目的は何か、といった捉え方が出てくる。企業の目的は、主に営利獲得である、とか社会に貢献する、等といった目的論があるわけで、それに伴って企業会計の目的は何かと問われた場合、企業の活動目的が営利目的のために継続して経済活動を行い、企業の維持・発展を図ることである

から、(1) 企業の経営成績を明らかにすること（損益計算）、(2) 企業の財政状態を明らかにすること、が伝統的なものとして上げられている。またアメリカの J. O. メイは、財務会計の目的として次のように多くのものを掲げている<sup>(10)</sup>。

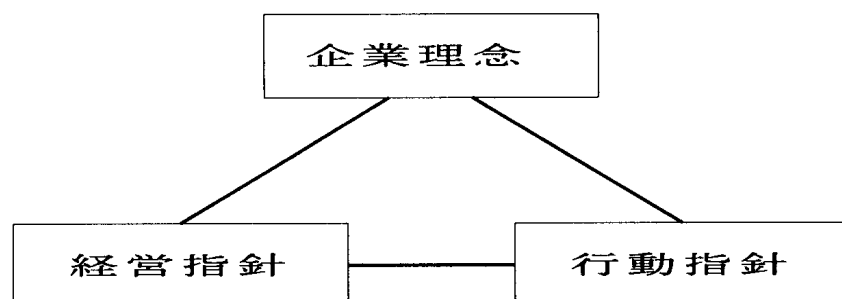
- (1) 受託経営者の報告（株主への報告）
- (2) 財務政策のための基礎
- (3) 配当の適法性を決定するため
- (4) 賢明な配当決議のための指標
- (5) 信用供与のための基礎
- (6) 潜在的投資家に対する資料提供のため
- (7) すでになされた投資の価値を判断するための指標
- (8) 政府の監督を援助するため
- (9) 価格または料金統制のための基礎
- (10) 課税のための基礎

上記(1)および(3)～(5)は、経営成績をあらわしてくれる利益計算に関するものであり、(6)～(10)は、経営内容の開示に係わるものである。メイの目的論は、種々の実際上の個別の目的をとり上げており、われわれにはわかりやすいものとなっている。

上記に列挙したように、企業の目的と企業会計の目的は、前者の目的論（大きい観点から捉えられている）と後者の目的論（企業の目的を遂げるために、設定されている）に相違があるように、ビジネスの目的とビジネス実務の目的に相違が生じることはあり得るであろう。

ビジネスの目的は、企業を対象にした場合経営の理念あるいは経営ビジョンと深く係わってくると思われる。それは経営の根幹をなす考え方および経営環境を土壌にした理念を掲げた経営ビジョンである。全社員が、この内容を熟知し、共感することによってビジネス活動の考え方や行動の基礎になっていくものである。すなわち、経営理念（経営ビジョン）が経営方針や行動指針に結びついてゆくのである。

次に示すものは、NTTの企業理念体系である（この資料は、全国大学・短期大学実務教育協会の研究報告に当たって提供されたものである）。



[企業理念]

私たちは、世界的視野に立った技術開発をもとに、最高のサービスと信頼を提供しつづけ、豊かな生活・文化の創造に貢献します。

[経営指針]

お客様へのベストサービスの追求  
社会及び生活の基盤としてのネットワークの維持・発展  
地域社会との一体化  
個の尊重と活気あふれた企業文化の実現  
間断なき革新と発展

[行動指針]

お客様第一，上司は二の次。  
現地に行こう，現物にさわろう。  
社内の評論家はいない，とにかく行動。  
本質を考えよう，前例に頼らず。  
自己の向上は誰のためでもない，自分のため  
夢なくして未来はない

次いでアイシン精機（株）の経営理念を次に示す。

1. つねに顧客を創造し，その信頼にこたえる。
2. 企業協力者の福祉向上に貢献する。
3. 社会の経済的，文化的発展に貢献する。

また，松下電器産業（株）の綱領とモットーを次に示す。

[綱領] 産業人たる本分に徹し、社会生活の改善と向上をはかり、世界文化の進展に寄与せんことを期す。

[モットー] 限りなく優良品を世の中に、そして豊かな電化生活を人々に。  
これらの経営理念は、そこで働く人たちの求心となり、経営理念からコーポレート・アイデンティティ (I・D) が生まれてくるものである。  
このような経営理念・ビジョンの実現に向けてビジネス・エンティティにおけるビジネスの目的が設定されなければならないであろう。  
そして試論の域を出ないが、ビジネスの目的は、次のように設定したいと考えている。

- 1) ゴーイング・コンサーン (継続企業) を前提とし、そのビジネス・エンティティ (ビジネス実体…主に企業を想定した) の維持 (存続)・発展を図る。(企業の場合は、営利獲得を目的とし、企業それ自体の維持・発展を図る)
- 2) ビジネス・エンティティ (企業等) が存続する社会に寄与・貢献する (経済的、文化的、社会福祉等)。
- 3) 社員を人間として尊重し、社員の自己実現に寄与できる環境をつくる。
- 4) 雇用の機会とそれに基づく生活の基盤を提供する。

以上のビジネスの目的は、企業においては社是、社訓の経営理念・経営ビジョンにみられるようにビジネス・エンティティの中核となり、その実現を図るためにビジネスの目的が設定される。

またビジネス実務の目的も上記ビジネスの目的と同じであり、このビジネスの目的が基本となり、具体的な目標達成 (実現) の実際目標がビジネス実務のそれぞれの目的として設定されうる。

たとえば、上記アイシン精機 (株) の経営理念実現のために次のものがあげられている。

①、技術の高度化 ②、市場の開発創造 ③、発展のための利潤の確保 ④、斬新なビジョンに基づく積極的経営 ⑤、協調融和、相互信頼による総合力の発揮 ⑥、常に斬新な手法の導入による合理化の徹底である。

また松下電器産業 (株) は、綱領・モットーに続き、次のような経営基本方針を掲げている。

①、社会の期待し要求する製品を作り、それによって発展する (社会との共存共栄)。②、株主や部品・原材料の供給者、販売店と共存共栄を図る。③、利益は社会への貢献に対する報酬である。④、公正な競争を行う。⑤、衆知を集めた全員経営を行う。各部門は責任経営制をとる。

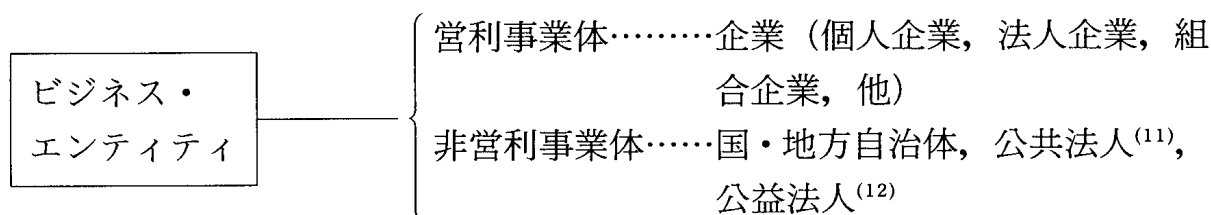


この経営方針等は、ビジネス実務の目的として掲げても良い内容が多く含まれている。そこで次のことをビジネス実務の目的としてあげたい。先ほどのビジネス目的もこの目的としてあげ、さらに2)～7)の目的を加えたものである。

- 1) ビジネスの目的（前述した4項目）
- 2) 社会に有益な製品・商品及びサービスを提供する。
- 3) 公正な競争を行う。
- 4) 技術の高度化
- 5) 市場の開発創造
- 6) 情報の収集・加工・提供
- 7) ビジネスマン・ビジネスウーマンの能力開発とキャリア形成

## (2) ビジネス・エンティティ

ビジネス・エンティティは、ビジネスが行われる実体の単位（あるいは場所）のことであるが、次の2つに大きく分類されるであろう。



ビジネスが行われる主体は、主に営利事業体としての企業が考えられているが、ビジネスは、企業等の実体それ自体の意味と事業活動そのものを指している。すなわち組織体そのものと事業活動の個々の業務・事務などの仕事等を総称して捉えることができる。

国や地方自治体あるいは公共法人・公益法人は、営利を直接目的としていないが、これらのエンティティが行う経営にあたっては、国民の福祉，教育，防衛等の公共サービスを中心に行っている。これらの業務・事務は、企業等で行われている業務・事務等の実務と目的そのものが相違を有するが、これもビジネス概念として捉えていかなければならないであろう。外国におけるビジネス観には、国等の公共事業等も含まれている。また公共法人・公益法人が、収益事業を行うことも多い（たとえば、宗教法人の出版事業や施設の賃貸業など）。

しかしながらビジネス・エンティティを明確に位置づけるためには、その目的性からしても営利事業体あるいは非営利事業体として区分しておくべき

であろう。

### (3) ビジネス主体論

ビジネス・エンティティのビジネス単位観からではなく、ビジネス主体論は、どのような立場あるいは誰の立場からビジネスの実務を行うのか、又判断する主体を何にするのか、というものの考え方を分類することである。言い換えれば、ビジネス行為の立脚点を誰にもとめるのかという概念である。たとえば経営を経営者の立場で経営者中心に考えるのか、あるいは従業員の立場で考えるのか、または社会全体の立場で経営体を捉え、思考するのか等々である。

またビジネスの支配的立場の視点の相違に基づいて分類することができ、そこにおけるフレームの力点の相違によってビジネス全体を一貫した形で把握することができる。

下記の分類の中にそれぞれに利益の言葉を使っているが、この場合の利益は、会計上の利益そのものではなく、各主体の立場をとった場合、その主体にとって有益な効力をもたらすことを意味している。

1. ビジネス・エンティティ利益説（主に企業）
2. 経営者利益説
3. 出資者（株主）利益説
4. ワーカー利益説（経営者と従業員をワーカーとして同一視する。）
5. 社会利益説
6. 資金ファンド利益説

### (4) ビジネス機能論

ビジネス機能論は、ビジネスの目的に応じて分化した働きそのものを、ビジネス上十分発揮することができる働きのことである。

このビジネスの機能には、有効（有益）等の言葉を使っているが、これは働きがマイナスの結果になることがあっても、ビジネス活動はそれぞれの有効な働きの目的として各経営資源や社会グループ等に働きかけることを思考しているのであり、ビジネスの目的にしたがってその働きが分類される。

1. 経営資源有効機能論（内部的思考）
  - 1) 財産有効機能
  - 2) 人間有効機能
  - 3) 情報有効機能

2. 社会有効機能論（外部的思考）
  - 1) 社会有効機能
  - 2) 消費者（サービス受給者）有効機能
3. 利害関係調整機能
  - 1) 内部調整・報告機能
  - 2) 外部調整・報告機能

上記利害関係調整機能は、ビジネス・エンティティをとりまく各利害関係グループに対してビジネス活動を通じ、各種利害関係の調整を行ったり報告を行う働きである。

#### 4. 結びとして

本論稿の第1章では、「business」という英語の意味からビジネス概念を探ろうとしたものである。けだし、わが国におけるビジネスの取り扱いがきわめて広範囲であるため、「ビジネス」の用語が不明確なまま使用されている場合が多いからである。しかもハウ・ツー式のビジネスの取り扱いが多く、ビジネスの概念上の意味が余り検討されていない実情である。そこでビジネスを、エンティティとしての意味（企業体あるいは経営体）とその行動的内容を意味する事業、商業、商売等があり、さらに業務、事務、作業など個々に細分化された意味としての概念上の意義づけを行ってみた。すなわち、ビジネス概念には広義と狭義の意味が含まれている。また「ビジネス実務」の概念も、ビジネスの広義の意味付けと、実務の狭義のビジネス概念の意味づけの複合語として捉えてみることができる。すなわちビジネス実務には、ビジネスの広がりとお行きの概念に、個々の一つ一つの業務をつなぎ合わせた大きな概念規定と小さな概念規定によって成り立っていることが理解される。

次いで第2章では、このビジネス実務の研究に際し、秩序だった体系化を図るため、概念フレームワークの形成を試みてみた。ビジネスの目的あるいはビジネス実務の目的、ビジネス・エンティティ（実体）、ビジネス主体論、ビジネス機能論をどのように考え、どのように意義づけた分類が出来るか、内容の吟味は後述するとして試論の域を出ないがフレームの考察をしてみた。しかし、上記の目的論、エンティティ論、主体論、機能論は、そのフレームワークはもとより、細部にわたってこの論稿で考察・検討を行っていない。その意味で次回の論稿では、全体を見直して、フレームワークの整備とそれぞれの関係を体系的に展開しながら、個々の項目の議論を行っていった

い。また紙面の関係で割愛したが、「個と類」の一般的な理論とビジネス実務研究の中で考察した「個と類」の関係の議論についても次回に発表するつもりである。

[注]

- (1) 「ビジネス実務」という言葉を用いたタイトルに次のようなものがある。『ビジネス実務入門』，土屋治子著（中央経済社，平成元年4月発行）  
「ビジネス実務」という言葉を用いて，ビジネスの場所—会社における基本的認識，仕事の基本，接遇の実際，ファイリングシステム，会議の運営，会合，出張管理，スケジュール管理，慶弔・贈答，職務の人間関係，ビジネスワークへの成功などについて論じられている。
- (2) 岩崎民平監修『現代英和辞典』，（研究社）。
- (3) 三省堂編集所編『デイリーコンサイス和英辞典（第3版）』。
- (4) 染谷恭次郎訳『コーラー会計学辞典』（丸善（株），昭和48年発行）。
- (5) 新井清光編『英和会計経理用語辞典』。
- (6) 山城章編『経営教育ハンドブック』（同文館），斉藤毅憲稿「ビジネス・スクール事情」，603-607頁。
- (7) 森脇道子編著『ビジネス基礎—ビジネスワークとパーソナルワークの実現—』（実務出版（株））11頁。
- (8) 森脇道子編著『前掲書』，11頁。
- (9) 森脇道子編著『前掲書』，16頁。
- (10) George O. May, 『*Financial Accounting*』1943年，P. 3（木村重義訳，25頁）。
- (11) 公共法人には，次のものがある。  
住宅金融公庫，石油公団，日本育英会，日本放送協会，日本輸出入銀行，雇用促進事業団，日本貿易振興会等，約70近い法人が設立されている。
- (12) 公益法人（民法34条）には，次のものがある。  
宇宙開発事業団，商工会議所，証券業協会，宗教法人，社会福祉法人，学校法人，国際交流基金，自転車競技会，信用保証協会，日本学術振興会，日本赤十字社等，約140の公益法人があげられている。  
なお，宗教法人や学校法人等は，それぞれの法律に基づいて，多くの法人が設置されている（ex. 学校法人東京工芸大学，etc.）。